平成 28 年度決算報告について

平成 28 年度決算報告の要約

1.はじめに

- 社会福祉法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 28 号。以下、「改正法」という。）が、平成 28 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当年度より「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年度厚生労働省令第 79 号。以下、「会計基準省令」という。）で編成されています。

2.資金収支計算書

項　　目	法人全体　【単位:千円】			
	予算額(3 次補正後)	決　算　額	差異（予算-決算）	達成率/執行率
事業活動収入	2,697,558	2,714,578	△ 17,020	100.6%
事業活動支出	2,495,987	2,493,552	2,435	99.9%
事業活動資金収支差額	201,571	221,026	△ 19,455	109.7%
施設整備等収入	3,136	3,621	△ 485	115.5%
施設整備等支出	78,424	79,809	△ 1,385	101.8%
施設整備等資金収支差額	△ 75,288	△ 76,188	900	101.2%
その他の活動等収入	19,855	19,617	238	98.8%
その他の活動等支出	138,301	161,534	△ 23,233	116.8%
その他の活動等資金収支差額	△ 118,446	△ 141,917	23,471	119.8%
予備費	0	0	0	—
当期資金収支差額	7,837	2,921	4,916	37.3%

前期末支払資金残高	643,770	643,770	0	100.0%
当期末支払資金残高	651,607	646,690	4,916	99.2%

① 追加可能積立資産を算出するために、決算予測を踏まえて最終補正（3 次）を 3 月に行っております。また、決算額確定後に最終流用予算を実施しています。

②「事業活動による収支」

最終補正を行った結果、収入は達成率 100.6%、支出は執行率 99.9%です。一部、決算予測の見積り誤りが見受けられ、その差異内容については、法人全体の資金収支計算書備考欄に記載してありますのでご確認ください。

また、あすわ就労支援センターの就労支援事業では、利用者工賃を調整項目として収支を±0 とすべきことから利用者に対して決算一時金を計上しました。

③「施設整備等による収支」

収入では、3 月に送迎用バスを車検切れに伴い売却した事案があり達成率 115.5%、支出については、足羽利生苑の本館屋根改修工事が修繕費ではなく資本的支出にあたるため計上科目が変更となったこともあり△1,385 千円、執行率 101.8%です。

④「その他の活動による収支」

最終補正までに承認いただいている積立金支出以外に、事業活動収支差額増加を受けて当決算での追加積立を 23,200 千円計上しています。その内容については拠点別に記載してありますので合わせて承認願います。

⑤ 上記の結果、当期資金収支差額は、予算より 4,916 千円減の 2,921 千円となり、前期末支払資金残高 643,770 千円と合わせまして 646,690 千円が次期資金として繰り越されることとなりました。

【大科目での予算超過かつ各拠点において金額的に重要性が高い支出項目】※数値は「予算－決算」〇数字は拠点の番号

①法人本部

「事業活動による収支―事務費支出」　△1,429 千円

最終補正予算時に予測内容から「ホームページ作成費用未払分」、「50 周年記念ボールペン」など一部漏れていたため。

③足羽東こども園

「その他の活動による収支―積立資産支出」　△3,984 千円

積立予定はなかったが、福井市からの通知により前年度までと概算補助金の計上方法について変更を求められたこともあり、決算後可能積立として、平成 32 年度以降園舎建替資金 4,000 千円（確保資産は普通預金）。

④あすわ就労支援センター

「事業活動による収支―就労支援事業支出」　△3,272 千円（内部取引含むため法人全体の金額と相違）

就労支援収支差額を±0 とする利用者工賃（決算一時金）支払。

⑤足羽学園

「その他の活動による収支―積立資産支出」　△1,498 千円

決算後可能積立として、平成 29 年度～園舎全面改修工事資金 1,500 千円増（確保資産は普通預金）。

⑥足羽更生園

「その他の活動による収支―積立資産支出」　△3,012 千円

決算後可能積立として、平成 29 年度～園舎全面改修工事資金 3,000 千円増（確保資産は普通預金）。

⑧あすわ地域生活支援センター

「その他の活動による収支―積立資産支出」　△4,699 千円

決算後可能積立として、平成 30 年度～あすわユニット化改修工事資金 4,700 千円増（確保資産は普通預金）。

⑩愛全園

「その他の活動による収支―積立資産支出」　△10,048 千円

決算後可能積立として、平成 30 年 12 月　長期借入一括返済（任意）資金 10,000 千円増（確保資産は普通預金）。

⑪足羽利生苑

「施設整備等による収支―固定資産取得支出」　△2,335 千円

本館屋根改修工事の科目訂正による支出増 2,335 千円（事務費－修繕費は 2,926 千円）。

３．事業活動計算書

項　　目	法人全体　【単位:千円】			
	当年度決算額	前年度決算額	差引増減額	前年比
サービス活動収益	2,694,779	2,667,475	27,304	101.0%
サービス活動費用	2,666,419	2,526,326	140,093	105.5%
サービス活動増減差額	28,360	141,150	△ 112,790	20.1%
サービス活動外収益	19,853	12,865	6,988	154.3%
サービス活動外費用	3,680	4,364	△ 684	84.3%
サービス活動外増減差額	16,173	8,501	7,672	190.3%
経常増減差額	44,533	149,651	△ 105,117	29.8%
特別収益	26,279	808	25,471	3252.5%
特別費用	8,189	565	7,624	1448.3%
特別増減差額	18,089	242	17,847	7459.8%
当期活動増減差額	62,623	149,893	△ 87,271	41.8%
前期末繰越活動収支差額	2,105,517	2,069,624	35,893	101.7%
当期末繰越活動収支差額	2,168,139	2,219,517	△ 51,377	97.7%
その他の積立金取崩額	11,535	13,000	△ 1,465	88.7%
その他の積立金積立額	135,200	127,000	8,200	106.5%
繰越活動増減差額	2,044,474	2,105,517	△ 61,042	97.1%

①「サービス活動増減の部」

項目名／拠点名	増減要因及びトピックス	前年比
サービス活動収益	2,694,779 千円	＋27,304 千円／101.0%
社会福祉事業	2,654,282 千円	＋ 6,607 千円／100.2%
介護保険事業	1,236,918 千円	＋ 9,512 千円／100.8%
愛全園	施設給付費及び利用料増、居宅給付費減	＋　565 千円／100.1%
足羽利生苑	給付費減（居宅介護[ｹｱﾏﾈ]除く）、利用料増。	△ 2,200 千円／ 99.5%
グループホーム美山	小規模多機能型　＋5,455 千円増	＋ 4,484 千円／105.0%
福井大東包括支援センター	当年度開始拠点(介護予防のみ)	＋ 7,113 千円／　－
児童福祉事業	54,486 千円	△ 7,823 千円／ 87.4%
足羽学園	措置児　前年度比２名減	〃
保育事業	149,603 千円	＋ 6,088 千円／104.2%
啓明児童クラブ	登録児童数 25 名(＋15 名)⇒受託料増	＋ 1,661 千円／135.7%
足羽東こども園	0 才児受入減⇒給付費＋負担金△9,067 千円 概算補助金計上など　＋7,905 千円 児童クラブ受託開始など　＋5,903 千円	＋ 4,427 千円／103.2%
就労支援事業	26,107 千円	＋ 4,427 千円／103.2%
給食事業	職員＋419 千円、セルプ＋397 千円	＋　934 千円／156.8%
飲食事業	議会食堂あすわ　県庁内向け配達中止	△ 1,960 千円／ 77.2%
受注事業	取引先企業増など	＋　765 千円／106.7%
役務事業	ｼﾞｬｽﾄｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ施設外就労増	＋　539 千円／109.1%
自主製品製造販売事業	国体向け商品の製造販売を開始	＋　809 千円／1020.5%

項目名／拠点名	増減要因及びトピックス	前年比
障害福祉サービス等事業	1,187,168 千円	△ 2,259 千円／ 99.8%
あすわ就労支援センター	稼働率向上（延利用者増） 生活介護＋8,571 千円、継続Ｂ型＋7,716 千円	＋16,612 千円／106.4%
足羽学園	障害児入所、短期入所ともに延利用者減	△ 5,033 千円／ 89.9%
足羽更生園	施設入所、生活介護ともに延利用者減	△ 7,597 千円／ 98.3%
あすわ相談支援センター	相談業務の一巡等	△ 991 千円／ 95.7%
あすわ地域生活支援センター	一部 GH 利用者家賃負担増、体制加算増	＋ 5,086 千円／101.7%
あすわ児童発達支援センター	当初登録児童数減による年間稼働率低下 児童発達△2,189 千円、放課後等△9,040 千円	△11,305 千円／ 90.1%
公益事業	29,111 千円	＋22,668 千円／451.8%
ボランティア育成事業	参加者前年度並み、助成金△500 千円、 ランナー寄附金(212 千円)分収益減	△ 329 千円／ 95.7%
福井大東包括支援センター	当年度開始拠点(地域包括受託のみ)	＋22,997 千円／10-.0%
その他	11,387 千円	△ 1,971 千円／ 85.2%
託児所事業収益	平均登録乳児数 4.4 人⇒8.7 人(直近 21 人)	＋ 195 千円／104.3%
経常経費寄附金収益	前年度より公益事業への協賛金へシフト	△ 55 千円／ 86.0%
その他の収益	退職給付引当資産取崩益(非キャッシュ項目)	△ 2,111 千円／ 75.0%
サービス活動費用	2,666,419 千円	＋140,093 千円／105.5%
人件費	1,903,295 千円 55 才以上　年齢給ベースアップ (最大 10,000 円/月) 夜勤手当　単価増＋2,500 円/回 (定時職員は＋500 円/回) 時差勤務手当　新設 5,000 円/月 職員数増(期末比較)　479 人⇒507 人	＋122,808 千円／106.9% サービス活動費用増加額 全体の 87.7%
事業費	247,025 千円 給食費　障がい者ＧＨ食事提供方法変 更⇒食材費アップ等　＋6,999 千円 消耗器具備品費　事業所開設減等 △4,591 千円 賃借料　リースアップ　△2,208 千円	△ 16 千円／100.0%
事務費	221,569 千円 広報費　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ作成　＋2,255 千円 業務委託費　介護予防ｹｱﾌﾟﾗﾝ委託等 ＋3,274 千円 土地建物賃借料　ﾜﾝｽﾃｯﾌﾟ年間稼動等 ＋2,510 千円 渉外費　50 周年記念事業開始、職員採 用費(EPA 含む)増等　＋4,783 千円	＋13,213 千円／106.3%
就労支援事費用	129,551 千円 材料費　△1,840 千円 労務費　給食業務従事者増及び利用者 決算一時金等　＋2,927 千円 経費　水道光熱費減等　△2,154 千円 販管費　給食配達職員科目訂正 ＋2,341 千円	＋ 1,274 千円／101.0%
上記以外のサービス活動動費用	164,980 千円	＋ 2,81 千円／101.7%
サービス活動増減差額	28,360 千円	△112,790 千円／ 20.1%

②「サービス活動外増減の部」

収益としては、利用者以外の食事収益、研修受入、講師謝礼、自販機売上及び手数料（利用者訓練以外）、労働局関連助成金及び事故保険金等が、費用として上記食事に対する費用並びに法人本部及び愛全園の借入金に対する利息支払い等を計上しています。当年度は労働局からの各種助成金が前年比＋5,656 千円であったため、増減差額は前年比＋7,672 千円の 16,173 千円です。

③「特別増減の部」

当年度は、別紙 1「計算書類に対する注記（法人全体）」にも記載していますが、福井県民間社会福祉施設職員退職共済会において共済制度改正（平成 28 年 4 月 1 日施行）が行われ、「退職給付金算定乗率」が変更されたことにより「乗率差異」が生じており、その額は増減差額で＋17,743 千円です。その結果、特別増減の部全体では前年比＋17,847 千円の 18,089 千円です。

④ ①～③の結果、当期活動増減差額は前年比△87,271 千円／41.8%の 62,623 千円です。

⑤「繰越活動収支差額の部」

取崩は承認いただいている足羽東こども園、あすわ就労支援センター及び足羽学園で 11,535 千円を実施しており、積立については前述の資金収支で説明しました余剰資金 135,200 千円を積立しています。

4. 貸借対照表

項目		法人全体 【単位:千円】			
		当年度決算額	前年度決算額	差引増減額	前年比
資産	流動資産	757,132	740,687	16,445	102.2%
	固定資産	3,517,909	3,554,388	△ 36,479	99.0%
	基本財産	2,431,905	2,568,263	△ 136,358	94.7%
	その他の固定資産	1,086,004	986,126	99,879	110.1%
資産の部　合計		4,275,041	4,295,076	△ 20,034	99.5%
負債	流動負債	326,289	303,206	23,083	107.6%
	固定負債	291,932	340,680	△ 48,748	85.7%
負債の部　合計		618,221	643,886	△ 25,665	96.0%
純資産	基本金	155,158	155,158	0	100.0%
	国庫補助金等特別積立金	855,278	912,269	△ 56,991	93.8%
	その他の積立金	601,910	478,245	123,665	125.9%
	次期繰越活動収支差額	2,044,474	2,105,517	△ 61,042	97.1%
	（うち当期活動収支差額）	62,623	149,893	△ 87,271	41.8%
純資産の部　合計		3,656,820	3,651,189	5,631	100.2%
負債及び純資産の部　合計		4,275,041	4,295,076	△ 20,034	99.5%

①『資産の部合計』

流動資産は前年比 102.2%／16,445 千円増で、その主な要因は、事業未収金が 12,301 千円増、賞与引当金に対する定期預金が 4,800 千円増です。逆に運転資金である普通預金は△2,142 千円となっておりますが、必要最小限の運転資金での運営を維持しています。結果、流動比率は前年並みの 232.04%となり、短期的な支払能力としては必要十分な資金を保持しています。

固定資産は、基本財産が前年比 94.7%／136,358 千円減ですが、新たな建物等の取得はなく、既存施設への資本的支出が 4,216 千円、通常の減価償却による減少が 140,574 千円でした。その他の固定資産は、前述の積立金に対する積立資産 123,665 千円増が主要因で、前年比 110.1%／99,879 千円増です。

②『負債の部合計』

負債の部合計で、前年比 107.6%／23,083 千円増ですが、主な増加要因としては、一時的なもので年度末工事未払金が 5,838 千円増、また、人員増により未払費用が 5,327 千円、賞与引当金は 8,423 千円増加していることが挙げられます。

③『純資産の部合計』

基本金に変更はなく、国庫補助均等特別積立金の新規積立は福井労働局からの「職場定着支援助成金（特殊浴槽）」2,662 千円、また、取崩は通常の減価償却に比例したものだけでした。その他の積立金は、取崩を予算通り執行し、将来に対する投資及び次年度に対する備えとして積み立てた結果、積立資産と同額の 123,665 千円の純増です。

5. 社会福祉充実残高について

社会福祉法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 21 号）による改正後の社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 55 条の 2 の規定に基づき、平成 29 年 4 月 1 日以降、社会福祉法人は、毎会計年度、その保有する財産について、事業継続に必要な財産を控除した上、再投下可能な財産（以下「社会福祉充実残額」という。）を算定しなければなりません。

当年度決算を終えて、「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に基づいて計算した結果、当法人の社会福祉充実残額算定結果は△2,372,790 千円となり、法第 59 条第 2 号の「財産目録等」として現況報告書とともに 6 月末日までに所轄庁に届けることになります。

＊主な経営指標の推移

項目		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
収益性	[総資産対経常増減差額]率 「施設経営の効率性」を示す指標です。	1.04%	3.48%	2.96%
	[サービス活動収益対サービス活動増減差額]率 営利企業における「売上高営業利益率」に相当します。	1.05%	5.29%	4.77%
	[サービス活動収益対人件費]率 福祉サービスで大きな割合を占める人件費の割合を示します。	73.09%	69.06%	68.29%

人件費率は　人件費＝人件費+労務費（就労支援事業費用：利用者工賃含む）としています。

項目		平成28年度	平成 27 度	平成 26 度
安全性	純資産比率 一般的には「自己資本比率」ともいい、経営の安定性を示す指標です。	85.54%	85.01%	83.30%
	流動比率 短期的な支払能力を示す指標です。150%以上が望ましいとされています。	232.04%	244.28%	220.55%
	固定長期適合率 固定資産のうちどの程度が長期性の資金(自己資本+固定負債)で賄われているかを示す指標です。100%以下が望ましいとされています。	89.09%	89.04%	90.41%